

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第39期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月
売上高(千円)	20,635,482	16,693,253	15,404,949	20,011,198	21,312,542
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,845,549	127,668	1,384,113	3,087,614	3,264,448
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,100,460	769,558	1,104,862	2,011,595	2,105,413
包括利益(千円)	-	-	-	1,828,829	2,007,594
純資産額(千円)	27,774,370	25,283,981	26,560,423	28,105,596	34,406,826
総資産額(千円)	32,850,183	28,749,105	30,688,761	33,649,419	40,808,045
1株当たり純資産額(円)	2,571.59	2,358.54	2,470.94	2,611.82	2,793.36
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	101.80	71.68	102.97	187.14	180.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	101.68	-	-	-	180.41
自己資本比率(%)	84.5	87.9	86.5	83.4	84.2
自己資本利益率(%)	4.0	2.9	4.3	7.4	6.7
株価収益率(倍)	11.9	-	19.3	14.4	20.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,589,640	3,853,759	2,922,071	2,549,270	1,908,176
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,920,623	2,248,525	917,058	2,646,329	4,434,817
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	415,862	386,515	247,935	307,227	4,255,536
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,145,837	7,062,226	8,863,590	8,379,876	10,074,123
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,955 (464)	1,215 (328)	1,311 (556)	1,661 (560)	1,411 (873)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月
売上高(千円)	14,745,877	12,373,357	11,501,135	14,863,795	16,552,550
経常利益又は経常損失( ) (千円)	623,866	309,626	1,037,894	1,986,195	2,345,865
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	98,353	581,152	690,664	1,092,655	1,127,803
資本金(千円)	6,709,850	6,709,850	6,709,850	6,709,850	8,646,720
発行済株式総数(千株)	11,072	11,072	11,072	11,072	12,372
純資産額(千円)	21,451,220	20,359,638	20,876,661	21,764,717	27,248,154
総資産額(千円)	25,097,265	22,395,517	24,036,329	26,135,604	32,373,527
1株当たり純資産額(円)	1,986.15	1,899.19	1,942.00	2,022.00	2,211.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	9.10	54.13	64.37	101.65	96.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	9.09	-	-	-	96.64
自己資本比率(%)	85.5	90.9	86.8	83.2	84.1
自己資本利益率(%)	0.5	2.8	3.4	5.1	4.6
株価収益率(倍)	133.2	-	30.9	26.5	38.0
配当性向(%)	263.7	-	43.5	29.5	31.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	416 (341)	363 (133)	342 (245)	342 (302)	352 (422)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和48年4月 愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器向特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
- 昭和56年9月 愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場（現 瀬戸工場）を新設
- 昭和59年4月 岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
- 平成元年12月 台湾に販売子会社 台湾丸和股?有限公司を設立
- 平成元年12月 マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
- 平成5年7月 韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.を設立
- 平成6年11月 ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbH（現 Maruwa Electronics GmbH）を設立
- 平成7年8月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年6月 愛知県尾張旭市に本社を移転
- 平成10年11月 新潟県上越市に生産子会社 株式会社丸和ケーシーケーを設立
- 平成10年12月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
- 平成10年12月 イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd.を設立
- 平成11年2月 アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp.を設立
- 平成11年6月 マレーシアに販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.を設立
- 平成11年8月 商号を株式会社MARUWAに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成12年11月 香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITEDを設立
- 平成12年12月 ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
- 平成13年1月 新潟県上越市に株式会社MARUWA KCK直江津工場を新設
- 平成14年5月 マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.の発行済全株式を取得
- 平成15年3月 中国に販売子会社 丸和（上海）貿易有限公司を新設
- 平成16年4月 株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更
- 平成17年4月 台湾恩益禧東金電子股?有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.に変更  
株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し照明事業を開始し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
- 平成17年10月 インドに生産子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を新設
- 平成18年6月 北京に販売子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.を設立
- 平成18年9月 NECトーキン株式会社より北光電子株式会社の発行済株式を取得
- 平成19年8月 株式会社MARUWA SHOMEI本社を埼玉県川越市から東京都台東区に移転
- 平成20年6月 株式会社MARUWA QUARTZ本社を愛知県尾張旭市から福島県田村郡三春町に移転
- 平成21年5月 北光電子株式会社本社を秋田県潟上市から愛知県尾張旭市に移転
- 平成23年8月 新設のマレーシアの生産子会社 MARUWA MELAKA SDN.BHD.の発行済全株式を取得
- 平成23年12月 新設のマレーシアの生産子会社 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.の発行済全株式を取得

### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社18社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にあげるセグメント情報等の区分と同一です。

#### セラミック部品事業

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、MARUWA MELAKA SDN.BHD.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.にて製造を行い、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を除く左記4社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co.,Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.ならびに非連結子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED、Maruwa Trading Sdn. Bhd.で販売活動を行っております。主な品目は、チップ抵抗器用・チップネットワーク抵抗器用基板、ハイブリッドIC用基板、窒化アルミニウム基板、パワートランジスタモジュール・レーザーダイオード用ヒートシンク基板、サーマルプリンターヘッド用セラミック、湯水混合・単水栓（蛇口）用バルブディスク、高周波通信端末送受信フィルタ用セラミック、移動体通信機器アンテナ用セラミック、移動体通信機器・無線端末機器用帯域通過フィルタ、積層セラミックコンデンサ、ノイズ・サージ対策部品（EMIフィルタ、チップバリスタ、パワーインダクタ）、フェライトシート、円板セラミックコンデンサなどです。

尚、各種石英ガラス加工品及び各種セラミック・ガラス構造材については連結子会社 株式会社MARUWA QUARTZで製造したものを、当社が販売しております。フェライト磁石製品については連結子会社 北光電子株式会社で製造したものを、当社が販売しております。

#### 照明機器事業

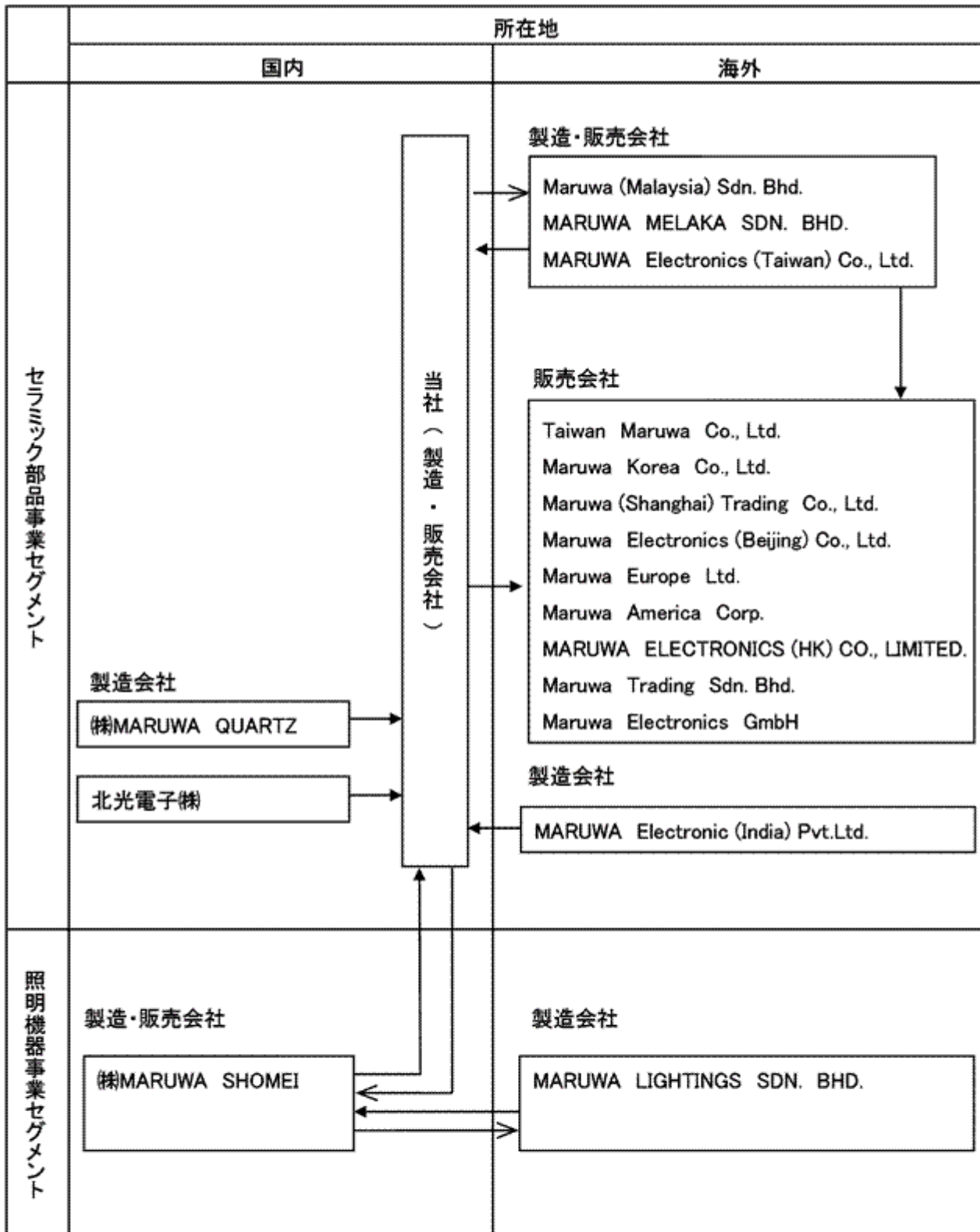
連結子会社 株式会社MARUWA SHOMEI、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.、が製造及び販売を行っております。主な品目は、道路・橋梁・トンネル照明、街路・広場・ハイブリッド・ソーラー照明、投光器照明及び情報板等です。光源として新たにLEDを使用した照明器具を製品化し、製造販売しております。

#### その他の関係会社

その他の関係会社株式会社ケーマルワは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.との取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.が完成品として販売する場合があります。



(株)ケーマルワ(※1)

(株)Dreamboat(※2)

→ 製品      → 原材料

※1 その他の関係会社

※2 子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合（又は被 所有割合） （％）	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2, 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシアドル 36,126	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造販売 役員の兼任あり 当社より2,890百万円貸付
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	台湾 台北市	千新台幣ドル 66,500	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	千英ポンド 4,300	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 高雄市	千新台幣ドル 40,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
Maruwa America Corp.	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,600	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
Maruwa Korea Co., Ltd.	韓国 安養市	千韓国ウォン 700,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	福島県 三春町	千円 100,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社MARUWA SHOMEI (注) 2, 4	東京都 港区	千円 100,000	照明機器 事 業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より300百万円貸付
北光電子株式会社	愛知県 尾張旭市	千円 100,000	セラミック 部品事業	99.7	当社製品を製造 役員の兼任あり
Maruwa Electronic (India) Pvt. Ltd.	インド チェンナイ 市	千インドルピー 26,633	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA MELAKA SDN. BHD	マレーシア マラッカ州	千マレーシアドル 100	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD.	マレーシア マラッカ州	千マレーシアドル 100	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社ケーマルワ	愛知県 尾張旭市	千円 20,000	不動産の 貸付	(28.2)	役員の兼任あり

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	売上高	3,356
	経常利益	108
	当期純利益	275
	純資産額	5,977
	総資産額	9,469

4. 株式会社MARUWA SHOMEIについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	売上高	2,361
	経常利益	254
	当期純利益	233
	純資産額	727
	総資産額	2,148

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
セラミック部品事業	1,355	(851)
照明機器事業	31	(18)
報告セグメント計	1,386	(869)
全社（共通）	25	(4)
合計	1,411	(873)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ218名減少しました主な理由は、セラミック部品事業における臨時従業員へのシフトによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
352 (422)	37.81	12.67	6,701

セグメントの名称	従業員数（人）	
セラミック部品事業	327	(418)
照明機器事業	0	(0)
報告セグメント計	327	(418)
全社（共通）	25	(4)
合計	352	(422)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は36人です。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、堅調な成長を維持してきた中国経済の緩やかな減速をはじめ、タイ水害の影響など加わりアジア全体において景気は減速傾向となりました。また下期に入り米国では個人消費が増加するなど緩やかな景気回復を呈してきましたが、欧州での債務問題、中東問題など依然不透明な状況が続いています。日本経済におきましては、東日本大震災、原発事故、タイ水害の影響による悪化からの持ち直しの傾向は見られたものの海外経済の減速、円高進行など厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは半導体製造装置設備の震災復興需要、アジアを中心としたデジタル機器市場の需要拡大などにより上期は堅調に推移しましたが、下期に入り景気減速の影響を受けました。この中にあり、弊社差別化製品と位置付けておりますパワーモジュール向け製品やLED照明製品およびスマートフォン向け部品などは力強く拡大推移してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21,313百万円（前期比6.5%増）、営業利益は2,933百万円（前期比3.4%減）、経常利益は3,264百万円（前期比5.7%増）、当期純利益は2,105百万円（前期比4.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高は、前期比5.3%増の19,024百万円となりました。

中国を始めとするデジタル家電向けを中心とした汎用電子部品向けのセラミック製品や部品、半導体製造装置向け石英ガラス製品の受注が下期に入り減速しましたが、環境関連市場は好調に推移しており売上高は堅調に推移しました。特にパワーモジュール向け製品やスマートフォン向け部品などが好調に推移しました。

営業利益は前期比2.5%減の3,412百万円となりました。

#### 照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前期比17.3%増の2,289百万円、営業利益は前期比81.3%増の247百万円となりました。これは、新しく開発したLED照明機器が公共関係を中心に引き合い、受注ともに堅調に推移したことによります。引き続きLED照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られたキャッシュは1,908百万円となり、前期比641百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の増減額の増加によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは4,435百万円となり、前期比1,788百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資における有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動から得たキャッシュは4,256百万円（前期は307百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	19,566,075	13.1
照明機器事業	2,365,177	21.0
合計	21,931,251	13.9

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	17,812,611	6.2	2,836,888	29.9
照明機器事業	2,283,947	18.0	76,313	39.2
合計	20,096,557	4.0	2,913,201	30.2

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	19,024,033	5.3
照明機器事業	2,288,509	17.3
合計	21,312,542	6.5

## 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、経営方針、経営戦略のもと製造・販売・開発の連携を一層強化し多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避面での組織強化も図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 差別化製品の開発

当社が創業以来培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合し、他社の追随を許さないグローバルシェアNO.1の差別化製品を開発してまいります。

#### 選択と集中による事業拡大

限られた経営資源を、当社の成長分野として位置づけている環境、省エネ分野に関連した部門ならびに製品に選択・集中させてまいります。これにより、市場での競争優位なポジションの構築を進めてまいります。

#### グローバルな組織強化

製造部門および販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にしたうえで社員全員参加によるグローバル化への強化を推し進めてまいります。

#### 危機管理体制の強化

当社では、品質、知的財産、海外拠点運営など様々なリスクに対し、グローバルな危機管理体制の強化を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び技術革新の進展等による「シリコンサイクル」と呼ばれる市場特有の影響により、過去周期的な変動を続けております。

当社グループでは、過去において電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社では、最終製品の多機能小型化と、電装化が加速する車載部品が電子部品市場を牽引し、中期的には電子製品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の周期的な低迷の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の増大を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社では考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針ですが、競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合、生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起こり、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境化では、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を追及された場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### M & A戦略による成長上のリスク

当社グループは成長戦略としてM & A（事業の合併・吸収及び提携）戦略を重要視しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM & Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM & Aにおいて、これまでと同様に収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社の経営戦略と統合できない可能性もあります。買収先の立直し期間の長期化、及び経費の増大を迫られた場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社の生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### キーパーソンへの人的依存

当社グループは技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成はグループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、グループの将来における成長、及び業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 他社の知的所有権の侵害

当社グループは積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社の管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

#### マレーシアの政治的及び経済情勢

マレーシアにおいてセラミック部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn.Bhd. (当社100%出資連結対象子会社)があります。1989年以来、マレーシアでの工場運営に対する多くのノウハウの蓄積は多いとはいえ、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 公共事業への依存

(株)MARUWA SHOMEIの事業分野である照明機器事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のばら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や観光立国促進の為に観光都市、高齢化社会に対応する中心市街地開発等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び商品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

#### 自然災害等の発生によるリスク

本社機能が位置する日本では、東海地震や南海地震などの自然災害を想定した防災管理体制を確立しています。また、当社グループの主な生産拠点は、日本、マレーシア、台湾及びインドにあり、販売拠点は世界各国に広がっています。これらの拠点においても防災活動として、防火対策や地震、洪水や台風などの自然災害に対する一定の施策を講じておりますが、想定を超える規模の災害となった場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は615百万円であります。

### セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料及び新製品の開発は当社土岐工場及び瀬戸工場内に併設する開発グループが行い、既存製品の改良、改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

セラミック部品事業における研究開発費の総額は、578百万円であります。

#### (1)新材料及び新要素技術

電子部品の小型化、高性能化に伴い、セラミック材料の性能に対する要求がますます厳しくなっております。当社は放熱及びノイズ対策の分野に的を絞り、新規絶縁材料、誘電体材料及び磁性体材料の開発に力を入れております。また、製品の高付加価値化や高性能化を目指し、セラミック材料への各種メタライズ技術の開発を積極的に進めてまいりました。

#### (2)高信頼性・高性能セラミック基板

放熱用高信頼性基板の材料として注目されている、アルミナ複合材料、窒化アルミニウム及び窒化ケイ素の材料開発、新商品開発に取り組んでいます。

アルミナ複合材料は、従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高く、高信頼性が要求される車載などの分野に応用され、今後の成長が期待されます。本製品の特性改善及び量産技術の向上を目指し、開発を進めてまいりました。また、窒化アルミニウム基板は近年環境対応の流れの中で一層注目されている製品で、今年度は引き続きLED照明分野に向けて当社技術を融合した新商品の開発を進めてまいりました。

#### (3)セラミック多層基板

セラミックの同時焼成・多層回路基板の開発に取り組んでおります。本製品の用途としましては、車載用モジュール基板、高性能パッケージ、高周波モジュールなどがあります。素材の複合化や新製造方法を含め、開発を進めてまいりました。

#### (4)高周波部品及び光通信用薄膜製品

高周波部品関連では、超小型VCO（電圧制御発振器）や、基地局用誘電体フィルタ及び高周波モジュールなどの開発に注力しております。薄膜製造部門では、従来量産品に加え、当社の材料技術、多層基板技術、高周波技術などを活かした新商品の開発を進めてまいりました。

#### (5)EMC対策部品

##### セラミックコンデンサ

高付加価値を追求し、光トランシーバやマイクロ波増幅機器向けにワイヤーボンディング積層セラミックコンデンサ及び高周波積層セラミックコンデンサの開発を進めてまいりました。

また、デジタル家電におけるICの高速化、部品点数削減、ノイズ低減の市場ニーズに対応した大容量3端子形積層セラミックコンデンサの開発を積極的に進めてまいりました。今年度も高周波用途、高耐電圧用途など高付加価値・差別化製品の市場開拓に注力して開発を進めてまいります。

##### サージ対策部品

車載向けに特化した小型・高性能・低コストのチップ形積層セラミックバリスタの開発を進めてまいりました。

##### フェライト応用製品

フェリカ搭載携帯電話のアンテナモジュール用に既に量産化しているフレキシブル焼結フェライトシートのシェア拡大を積極的に進めてまいりました。また、海外のNFC搭載スマートフォン向けに、より薄型で高性能化させたフレキシブル焼結フェライトシートの量産化に成功しました。今後も、開発・拡販を積極的に進めてまいります。

##### ノイズ対策部品

WIMAXやLTE基地局向けに差別化商品として表面実装形で大電流タイプ高周波ノイズフィルタの開発を進めております。今年度もLED照明の電源回路向けなど小型高性能な差別化商品の開発を進めてまいります。

### 照明機器事業

照明機器事業では照明機器の省エネルギー化を図る目的で「すべての灯りをLEDの灯りに」をスローガンに積極的に照明の開発に取り組んでまいりました。

従来光源では高電力を必要とした道路灯や街路灯、防犯灯等の大型屋外照明のLED化を推進し、性能向上とラインナップの拡充を進めております。これらのLED照明には、当社グループで培われたセラミック技術を応用したセラミックLEDモジュールを採用しており、大型屋外照明の性能向上に貢献しております。LED照明の性能向上させるため、セラミックLEDモジュールの開発を進めています。

また屋外大型照明のみでなく、ダウンライトや直管型LEDランプ、高天井照明「TAKATEN」等の屋内照明の開発も進めておりラインナップを拡充しております。更に開発を進めて企業や工場の省エネルギー化に貢献していきます。

照明機器事業における研究開発費の総額は37百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当期末における連結の総資産は40,808百万円となり、前連結会計年度末と比較して21.3%増加しました。主に設備投資による有形固定資産の増加によるものです。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

#### 負債

負債は、6,401百万円となり、前連結会計年度末と比較して15.5%増加しました。主に設備増強に伴う設備等支払手形が増加したことによるものです。

#### 純資産

純資産につきましては、34,407百万円となり、前期末と比較して22.4%増加しました。主な要因は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、ならびに利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は84.2%となり、前期末に比べ0.8ポイント増加しました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、3,813百万円（前期比4.2%増）となりました。歩留り改善やリードタイム短縮をはじめとする経費の削減などを実施し、市場環境の変化に迅速に対応できるようになりました。売上高に対する比率は17.9%（前期比0.4ポイント減）となりました。

#### 営業利益

営業利益は、2,933百万円（前期比3.4%減）となりました。

#### 経常利益

経常利益は、3,264百万円（前期比5.7%増）となりました。これらの主な要因は、為替差益による144百万円の収益があったことによるものです。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、2,915百万円（前期比0.6%増）となりました。これは、固定資産の減損損失を計上したこと等によるものです。

#### 当期純利益

当期純利益は、2,105百万円（前期比4.7%増）となりました。1株当たり当期純利益は、180円67銭（前連結会計年度は187円14銭）となりました。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュフロー

営業活動から得られたキャッシュは1,908百万円となり、前期比641百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の増減額の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは4,435百万円となり、前期比1,788百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資における有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

財務活動から得たキャッシュは4,256百万円（前期は307百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入によるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び財務活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金および現金同等物の残高は、前期比1,694百万円増加の10,074百万円となりました。

#### 流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて3,892百万円増加しました。費目別には、原材料及び貯蔵品が前期末に比べて1,001百万円増加しました。また、現金及び預金も、前期末に比べて1,727百万円増加し、10,649百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

当期末の流動負債は前期末に比べて1,064百万円増加しました。これは主に、設備等支払手形が前期に比べ788百万円増加したことによるものです。

#### 有利子負債

当期末の有利子負債の総額は、前期末に比べて5百万円減少し116百万円となりました。その内訳は、短期借入金前期末比同額の5百万円、長期借入金前期末比5百万円減の111百万円となりました。その結果、デット・エクイティ・レシオは、前期末に比べて0.1ポイント減少し0.3%となりました。

#### 純資産

当期末の純資産は前期末に比べて6,301百万円増加し34,407百万円となり、主に、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、ならびに利益剰余金の増加したことによるもので、自己資本比率は84.2%となっています。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は5,699百万円であり、その主な内容は日本国内や海外生産子会社において、セラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した5,448百万円などであります。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

#### セラミック部品事業

日本国内の当社及びマレーシアに所在する連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.におけるパワーモジュール向け製品対応の生産ライン増強、スマートフォン向け部品対応の量産ライン新設、並びに従来製品対応の設備更新を中心に投資を行い、これらの事業には5,448百万円を投資しました。

#### 照明機器事業

LED照明器具ならびにLEDモジュールの量産ラインとして、226百万円を投資しました。

所要資金については、設備投資ため当社株式の公募増資等と自己資金にて充当いたしました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損を76百万円を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品 事業	製造設備	135,385 (48,517)	674,872	954,281	94,542	1,859,080	114 [239]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品 事業	製造設備	210,395 (2,796)	92,756	271,288	14,784	589,223	42 [41]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	250,000 (11,019)	434,560	145,130	3,207	832,898	62 [24]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	585,000 (14,386)	67,336	393,646	44,032	1,090,014	61 [104]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社	会社管理業務設備	436,445 (1,728)	265,733	6,355	7,960	716,493	42 [6]
東京支店 (東京都港区)	セラミック部品 事業	販売業務設備	779,133 (1,577)	351,329	3,488	4,511	1,138,461	10 [3]
横浜営業所 (横浜市港北区)	セラミック部品 事業	販売業務設備	210,490 (1,151)	-	381	469	211,340	1 [3]
その他	全社	福利厚生施設等	475,851 (10,535)	231,245	10,765	561	718,422	20 (2)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	
MARUWA名駅ビル (名古屋市中村区)	投資不動産	688,833 (474)	216,670	894	906,397



(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)MARUWA QUARTZ	いわき工場 (福島県いわ き市)	セラミック部 品事業	製造設備	280,448 (23,178)	193,333	164,289	3,609	641,679	38 [6]
	三春工場 (福島県田村 郡三春町)	セラミック部 品事業	製造設備	95,300 (12,895)	325,893	134,999	1,474	557,665	71 [11]
	宮崎工場 (宮崎県宮崎 郡清武町)	セラミック部 品事業	製造設備	59,000 (5,398)	26,741	16,405	445	102,591	11 [2]
(株)MARUWA SHOMEI	土岐工場 (岐阜県土岐 市)	照明機器事業	製造設備	- (-)	5,516	15,757	5,148	26,421	11 [15]
	大阪支店 (大阪府東大 阪市)	照明機器事業	販売業務設備	88,643 (479)	7,789	411	61	96,903	5 [-]
北光電子(株)	土岐工場 (岐阜県土岐 市)	セラミック部 品事業	製造設備	- (-)	3,572	26,661	2,410	32,644	8 [16]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd	マレーシア 国 マラッカ州	セラミック部 品事業	製造設備	7,088 (3,266) <127,562>	1,004,388	2,113,667	271,607	3,396,751	831 [227]
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	セラミック部 品事業	販売設備	111,341 (16,800)	165,743	5,175	813	283,072	5 [-]
MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.	中華民国 高雄市	セラミック部 品事業	製造設備	- (-) <1,983>	51	9,857	1,529	11,437	19 [-]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。  
3. 上記中<外書>は、Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdはマレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権  
203,001千円は無形固定資産に計上しております。またMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は杰?股?  
有限公司からの貸借分の面積であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
(株)MARUWA 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造開発設備 等	2,316	1,601	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 32%
(株)MARUWA 瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック 部品事業	製造開発設備 等	309	141	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 50%
(株)MARUWA 直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック 部品事業	製造設備等	105	84	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 15%
(株)MARUWA 春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック 部品事業	製造設備等	615	598	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 180%
(株)MARUWA QUARTZ 三春工場 (福島県田村郡三春 町)	セラミック 部品事業	製造設備等	596	128	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 18%
(株)MARUWA QUARTZ いわき工場 (福島県いわき市)	セラミック 部品事業	製造設備等	1,050	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	新製品の開発
(株)MARUWA SHOMEI 土岐工場 (岐阜県土岐市)	照明機器事業	製造設備等	102	19	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 15%
北光電子(株) 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造設備等	37	5	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	生産性の改善
Maruwa(Malaysia)Sdn., Bhd. (マレーシア国マラッカ 州)	セラミック 部品事業	製造設備等	2,016	887	自己資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 45%
MARUWA MELAKA SDN., BHD. (マレーシア国マラッカ 州)	セラミック 部品事業	製造設備等	1,568	509	自己資金	平成23年10月	平成25年3月	新設
MARUWA LIGHTINGS SDN., BHD. (マレーシア国マラッカ 州)	照明機器事業	製造設備等	704	64	自己資金	平成23年12月	平成25年3月	新設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
(株)MARUWA 横浜営業所 (横浜市港北区)	セラミック部品事業	販売業務設備	211	平成24年5月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成21年 6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	481	446
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,100	44,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成31年 9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,290 資本組入額 1,145	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、定年による退任・退職の場合、法令改正による退任、及び会社組織改編による監査役への就任の場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月30日 (注)1	1,100	12,172	1,638,890	8,348,740	1,638,890	11,385,668
平成23年9月14日 (注)2	200	12,372	297,980	8,646,720	297,980	11,683,648

(注)1. 有償一般募集 1,100千株  
発行価格 3,108円  
資本組入額 2,979.80円

2. 有償第三者割当 200千株  
発行価格 3,108円  
資本組入額 2,979.80円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	22	55	107	-	2,942	3,154	-
所有株式数 (単元)	-	44,502	376	35,701	17,127	-	25,827	123,533	18,700
所有株式数の割合(%)	-	36.03	0.30	28.90	13.86	-	20.91	100.00	-

(注)自己株式67,087株は、「個人その他」に670単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,463	27.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,242	18.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	1,353	10.93
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	517	4.17
神戸 誠	愛知県瀬戸市	289	2.34
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	278	2.24
神戸 節也	愛知県瀬戸市	215	1.74
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	212	1.71
MARUWA従業員持株会	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	150	1.21
ザバンクオブニューヨークメロンアズ エージェンツピーエヌワイエムイーエイダツ チペンションオムニバス140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	米国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	150	1.21
計	-	8,872	71.71

(注)上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,242
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,353
資産管理サービス信託銀行(株)	517

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,286,300	122,863	-
単元未満株式	普通株式 18,700	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	122,863	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南本 地ヶ原町三丁目83番地	67,000	-	67,000	0.54
計	-	67,000	-	67,000	0.54

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役ならびに従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとする。

2.新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	429,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	250,000	744,950,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による自己株式の処分及び単元未満株式の売渡し)	5,100	11,679,000	3,500	8,015,000
保有自己株式数	67,087	-	63,587	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュ・フローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	184,498	15.00
平成24年6月26日 定時株主総会決議	184,574	15.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,645	1,470	2,450	2,869	3,800
最低(円)	1,106	880	966	1,772	2,549

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	3,480	3,450	3,735	3,595	3,475	3,725
最低(円)	3,220	2,978	3,330	3,250	2,809	3,270

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.代表取締役社長就 任(現任) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. 代表取締役 社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成5年7月 Maruwa Korea Co., Ltd.代表取締役社長就 任(現任) 平成10年12月 Maruwa Europe Ltd.代表取締役社長就任 (現任) 平成11年11月 株式会社ケーマルワ代表取締役社長就任 (現任) 平成15年3月 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.代 表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就 任(現任) 平成17年4月 MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.代 表取締役社長就任(現任) 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就 任(現任) 平成18年9月 北光電子株式会社代表取締役社長就任	(注)2	289
専務取締役 専務執行役員	-	李 春廷	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役就任 開発部長 平成16年6月 開発室長 平成21年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役 常務執行役員	海外事業本部 長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd. 出向 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 海外事業部長 平成21年6月 海外事業本部長(現任)	(注)2	-
取締役 常務 執行役員	営業本部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役就任(現任) 営業部長 平成21年6月 営業本部長(現任)	(注)2	6
常勤監査役	-	永光 哲也	昭和31年 9月1日生	平成13年4月 当社入社 コンデンサ部品部門部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役就任 EMC事業部長 平成17年6月 経営企画室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役	-	花井 洋一	昭和37年 9月21日生	平成8年9月 監査法人伊東会計事務所入所 平成14年4月 中央伊東税理士法人(現中央パートナーズ 税理士法人)社員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	松本 茂裕	昭和35年 9月6日生	昭和62年4月 鷲見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						300

- (注) 1. 監査役花井洋一及び松本茂裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、取締役3名(兼任)で構成されております。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役  
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

#### 1. 企業統治の体制

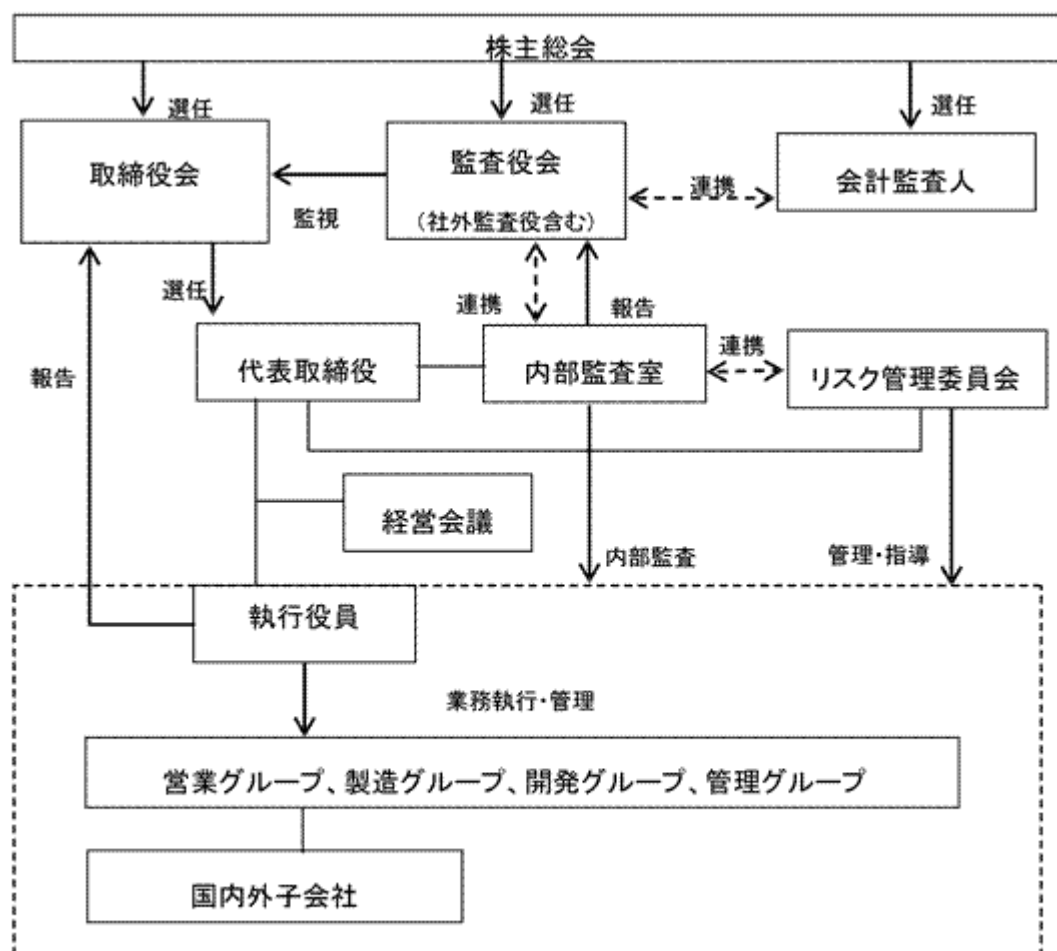
##### ・ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役は4名体制であり、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役（3名体制であり、この内2名は社外監査役）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性および妥当性の観点から監査を行っており、経営に対する中立的・客観的な監視機能が、十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。



・ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

1. 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
 役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項  
 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
 業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等にかかるリスクについては、リスク管理委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がリスク管理委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 役職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
5. 当公司及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
 グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
6. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項  
 監査役は内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。  
 内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。  
 監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び従業員が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 取締役及び従業員は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項及び経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
8. 監査役(会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

1. 社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決する。
4. 社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
5. ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
6. 地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
7. 良き企業市民として地域社会へ貢献する。

・ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、社長がリスク管理担当責任者（以下CROという）を選任し、CROを委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、経営戦略リスク、法令遵守リスク、環境保全リスク、労務リスク、品質リスク、財務リスク、販売戦略リスク、IT関連リスクなど多角的な観点から、社内存在するリスクの特定・識別を行い、リスク評価を行います。リスク管理委員会は、リスクに対する対応、リスクの発生要因、リスク防止発見体制、モニタリング状況等を各部署長へ指示・報告するとともに、リスク評価結果については、CROが取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

・ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、3名の専任者を配置しております。内部監査の手続については、定期的な社内監査を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに必要な場合には監査役会へ報告することとしております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査についても内部監査室において実施しております。

監査役監査の状況については、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を設置しております。監査役監査の手続については、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社及び子会社における業務及び財産状況の調査を実施しております。

内部監査室及び監査役と会計監査人は、定期的に会合を持つ他、その都度必要に応じ当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。また、内部監査室と監査役についても随時意見交換を行い、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施するなど連携を図っております。

・ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役花井洋一氏は、税理士法人における長年の実務経験と企業会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、社外監査役松本茂裕氏は、税理士としての長年の実務経験と税務に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役の選任につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない有識者や経営者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員における業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名の社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

・ 役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	88,777	59,646	4,881	24,250	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,405	9,819	586	3,000	-	1
社外役員	700	700	-	-	-	2

- (注) 1．当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役3名であります。  
 2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。  
 3．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 4．上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額（取締役4名4,881千円、監査役1名586千円）を含んでおります。  
 5．取締役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。  
 6．監査役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額18百万円以内と決議しております。

ロ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

・ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：12銘柄

貸借対照表計上額の合計額：259,045千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,010	118,660	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
ローム(株)	19,704	102,657	同上
(株)村田製作所	3,222	19,298	同上
(株)名古屋銀行	35,000	9,380	同上
日立製作所(株)	12,000	5,196	同上
大陽日酸(株)	6,244	4,327	同上
三洋電機(株)	35,000	4,258	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	7,374	3,856	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	8,554	3,028	同上
新日本無線(株)	4,287	1,008	同上
(株)アコーディアゴルフ	10	587	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,010	127,312	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
ローム(株)	20,023	81,793	同上
(株)村田製作所	3,397	16,660	同上
(株)名古屋銀行	35,000	10,395	同上
日立製作所(株)	12,000	6,372	同上
大陽日酸(株)	7,396	4,319	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	8,713	3,851	同上
パナソニック(株)	4,025	3,063	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	9,097	2,283	同上
新日本無線(株)	5,771	1,368	同上
(株)アコーディアゴルフ	10	628	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものであります。

3. 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は次の通りです。

公認会計士 (継続監査年数)

柏木 勝広 (7年)

楠元 宏 (4年)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 2名

その他 6名

(注)その他には公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	21,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 8,922,740	2 10,649,466
受取手形及び売掛金	3 6,540,548	3 6,372,511
商品及び製品	901,920	1,453,019
仕掛品	1,087,546	1,456,022
原材料及び貯蔵品	1,681,241	2,682,046
繰延税金資産	220,876	219,373
その他	311,620	715,777
貸倒引当金	11,914	1,843
流動資産合計	19,654,577	23,546,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,005,293	2 8,507,827
減価償却累計額	4,223,629	4,542,997
建物及び構築物(純額)	3,781,664	3,964,830
機械装置及び運搬具	13,025,385	14,821,822
減価償却累計額	9,531,683	10,254,435
機械装置及び運搬具(純額)	3,493,703	4,567,388
土地	2 3,155,037	2 3,788,589
建設仮勘定	1,525,415	2,747,264
その他	3,075,332	3,436,384
減価償却累計額	2,691,175	2,903,738
その他(純額)	384,157	532,646
有形固定資産合計	12,339,975	15,600,718
無形固定資産	220,871	221,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1 336,989	1 317,573
繰延税金資産	15,617	85,460
投資不動産	919,295	906,397
建物及び構築物	501,174	501,174
減価償却累計額	271,854	284,504
建物及び構築物(純額)	229,321	216,670
土地	688,833	688,833
その他	21,537	21,537
減価償却累計額	20,396	20,643
その他(純額)	1,142	894
その他	1 175,141	1 135,053
貸倒引当金	13,047	4,952
投資その他の資産合計	1,433,995	1,439,531
固定資産合計	13,994,842	17,261,673
資産合計	33,649,419	40,808,045

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,105,609	2,230,483
短期借入金	2 4,684	2 4,684
未払法人税等	597,604	739,147
賞与引当金	345,153	322,014
役員賞与引当金	22,375	14,250
設備関係支払手形	668,593	1,456,772
その他	1,229,252	1,269,597
流動負債合計	4,973,270	6,036,948
固定負債		
長期借入金	2 116,029	2 111,345
繰延税金負債	200,974	17,462
その他	253,550	235,464
固定負債合計	570,554	364,271
負債合計	5,543,823	6,401,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,709,850	8,646,720
資本剰余金	9,746,778	11,906,199
利益剰余金	13,750,465	15,510,131
自己株式	678,704	141,435
株主資本合計	29,528,389	35,921,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,747	12,725
為替換算調整勘定	1,401,786	1,562,334
その他の包括利益累計額合計	1,451,533	1,549,608
新株予約権	28,329	34,151
少数株主持分	412	668
純資産合計	28,105,596	34,406,826
負債純資産合計	33,649,419	40,808,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,011,198	21,312,542
売上原価	2, 5 13,318,249	2, 5 14,567,288
売上総利益	6,692,949	6,745,255
販売費及び一般管理費	1, 2 3,657,800	1, 2 3,812,645
営業利益	3,035,149	2,932,609
営業外収益		
受取利息	40,802	40,159
受取賃貸料	110,088	105,429
為替差益	-	144,469
その他	77,905	144,647
営業外収益合計	228,794	434,704
営業外費用		
支払利息	1,982	2,451
為替差損	89,310	-
投資不動産賃貸費用	55,558	48,363
株式交付費	-	25,924
その他	29,480	26,127
営業外費用合計	176,330	102,865
経常利益	3,087,614	3,264,448
特別利益		
固定資産売却益	3 12,318	3 12,495
投資有価証券売却益	3,564	22
貸倒引当金戻入額	10,901	-
特別利益合計	26,783	12,518
特別損失		
固定資産除売却損	4 32,565	4 75,500
投資有価証券評価損	149,567	80,084
減損損失	-	6 198,259
災害による損失	25,731	-
その他	8,140	7,152
特別損失合計	216,003	360,995
税金等調整前当期純利益	2,898,393	2,915,970
法人税、住民税及び事業税	750,437	1,070,896
法人税等調整額	136,124	260,595
法人税等合計	886,562	810,301
少数株主損益調整前当期純利益	2,011,832	2,105,670
少数株主利益	236	257
当期純利益	2,011,595	2,105,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,011,832	2,105,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,704	62,472
為替換算調整勘定	261,706	160,548
その他の包括利益合計	183,002	1, 2 98,075
包括利益	1,828,829	2,007,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,828,597	2,007,338
少数株主に係る包括利益	233	256

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
新株の発行	-	1,936,870
当期変動額合計	-	1,936,870
当期末残高	6,709,850	8,646,720
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
新株の発行	-	1,936,870
自己株式の処分	-	222,551
当期変動額合計	-	2,159,421
当期末残高	9,746,778	11,906,199
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,051,332	13,750,465
当期変動額		
剰余金の配当	311,683	345,747
当期純利益	2,011,595	2,105,413
自己株式の処分	781	-
当期変動額合計	1,699,131	1,759,666
当期末残高	13,750,465	15,510,131
<b>自己株式</b>		
当期首残高	688,625	678,704
当期変動額		
自己株式の取得	404	430
自己株式の処分	10,326	537,699
当期変動額合計	9,921	537,269
当期末残高	678,704	141,435
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	27,819,335	29,528,389
当期変動額		
新株の発行	-	3,873,740
剰余金の配当	311,683	345,747
当期純利益	2,011,595	2,105,413
自己株式の取得	404	430
自己株式の処分	9,545	760,250
当期変動額合計	1,709,053	6,393,226
当期末残高	29,528,389	35,921,615

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	128,455	49,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,708	62,473
当期変動額合計	78,708	62,473
当期末残高	49,747	12,725
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,140,079	1,401,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,706	160,548
当期変動額合計	261,706	160,548
当期末残高	1,401,786	1,562,334
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,268,535	1,451,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,999	98,075
当期変動額合計	182,999	98,075
当期末残高	1,451,533	1,549,608
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	9,443	28,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,886	5,822
当期変動額合計	18,886	5,822
当期末残高	28,329	34,151
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	179	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	256
当期変動額合計	233	256
当期末残高	412	668
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,560,423	28,105,596
当期変動額		
新株の発行	-	3,873,740
剰余金の配当	311,683	345,747
当期純利益	2,011,595	2,105,413
自己株式の取得	404	430
自己株式の処分	9,545	760,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,880	91,996
当期変動額合計	1,545,173	6,301,230
当期末残高	28,105,596	34,406,826

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,898,393	2,915,970
減価償却費	1,584,213	1,826,460
減損損失	-	198,259
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,899	18,154
有価証券運用損益（ は益）	146	-
投資有価証券評価損益（ は益）	149,567	85,618
投資有価証券売却損益（ は益）	472	1,864
固定資産除売却損益（ は益）	20,248	63,005
受取利息及び受取配当金	48,182	46,973
為替差損益（ は益）	7,988	857
売上債権の増減額（ は増加）	1,271,773	125,083
たな卸資産の増減額（ は増加）	979,288	1,917,198
仕入債務の増減額（ は減少）	409,548	187,558
その他	210,908	603,098
小計	2,968,397	2,817,537
利息及び配当金の受取額	48,097	48,887
利息の支払額	2,093	1,671
法人税等の支払額	465,131	956,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549,270	1,908,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	165,118	66,353
定期預金の払戻による収入	35,082	-
有形固定資産の取得による支出	2,541,921	5,075,363
有形固定資産の売却による収入	8,534	692,975
投資有価証券の取得による支出	176,490	115,069
投資有価証券の売却による収入	196,285	109,340
無形固定資産の取得による支出	9,215	18,262
その他	6,514	37,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,646,329	4,434,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,684	4,684
自己株式の売却による収入	9,545	756,629
株式の発行による収入	-	3,849,768
自己株式の取得による支出	404	429
配当金の支払額	311,683	345,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,227	4,255,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,428	34,647
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	483,714	1,694,247
現金及び現金同等物の期首残高	8,863,590	8,379,876
現金及び現金同等物の期末残高	8,379,876	10,074,123

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.、Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、北光電子株式会社、MARUWA MELAKA SDN.BHD.、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.

当連結会計年度において、新たに設立したMARUWA MELAKA SDN.BHD.、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Maruwa Electronics GmbH、MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、Maruwa Trading Sdn.Bhd、Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、株式会社Dreamboat、

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法



(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,440千円	40,819千円
その他(出資金)	30,167千円	30,167千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	141,977千円	133,658千円
土地	130,000	130,000
計	271,977	263,658

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,684千円	4,684千円
長期借入金	116,029	111,345

上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は記帳保証金として次のものを関税局に対し担保提供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	1,974千円	1,946千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	109,432千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	69,816千円	71,209千円
給与及び手当	933,126	1,008,353
賞与引当金繰入額	124,937	141,427
役員賞与引当金繰入額	22,375	14,250
退職給付費用	23,347	23,692
減価償却費	221,310	210,275
研究開発費	629,218	615,083
運賃荷造費	376,754	409,134

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
629,218千円	615,083千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 12,243千円	機械装置及び運搬具 2,705千円
工具器具備品 75	工具器具備品 72
	建物及び構築物 699
	金型 514
	土地 8,506
計 12,318	計 12,495

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物 299千円	建物及び構築物 7,382千円
機械装置及び運搬具 29,701	機械装置及び運搬具 56,310
工具器具備品 2,369	工具器具備品 615
金型 196	金型 11,193
計 32,565	計 75,500

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価 34,282千円	売上原価 137,199千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
(株)MARUWA (神奈川県 横浜市)	セラミック事業	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供している資産のうち、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（198,259千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物70,883千円及び土地127,376千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については契約額を用いております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	19,530千円	
組替調整額	81,954	62,424千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	160,548	160,548
税効果調整前合計		98,123
税効果額		48
その他の包括利益合計		98,075

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	62,424千円	48千円	62,472千円
為替換算調整勘定	160,548	-	160,548
その他の包括利益合計	98,123	48	98,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	-	-	11,072
合計	11,072	-	-	11,072
自己株式				
普通株式(注)	326	0	4	322
合計	326	0	4	322

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
普通株式の自己株式の減少4千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	28,329
合計		-	-	-	-	-	28,329

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,433	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	161,250	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,072	1,300	-	12,372
合計	11,072	1,300	-	12,372
自己株式				
普通株式（注）2	322	0	255	67
合計	322	0	255	67

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加1,300千株は、公募による新株式の発行1,100千株及び第三者割当による新株式の発行200千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少255千株は、自己株の処分250千株及び新株予約権の行使5千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	34,151
	合計	-	-	-	-	-	34,151

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	184,498	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,574	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	現金及び預金勘定	8,922,740千円
預入期間が3か月を超える定期預金	542,864	575,343
現金及び現金同等物	8,379,876	10,074,123

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	10,950	10,403	548
合計	10,950	10,403	548

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	10,950	10,950	-
合計	10,950	10,950	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	548	-
1年超	-	-
合計	548	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	2,190
減価償却費相当額	2,190	548

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	8,922,740千円	8,922,740千円	- 千円
受取手形及び売掛金	6,540,548		
貸倒引当金(*)	11,914		
	6,528,634	6,528,634	-
投資有価証券	289,549	289,549	-
資産計	15,740,923	15,740,923	-
支払手形及び買掛金	2,105,609	2,105,609	-
負債計	2,105,609	2,105,609	-

\* 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	10,649,466千円	10,649,466千円	- 千円
受取手形及び売掛金	6,372,511		
貸倒引当金(*)	1,843		
	6,370,668	6,370,668	-
投資有価証券	275,754	275,754	-
資産計	17,295,887	17,295,887	-
支払手形及び買掛金	2,230,483	2,230,483	-
負債計	2,230,483	2,230,483	-

\* 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	47,440千円	41,819千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内
現金及び預金	8,917,637千円
受取手形及び売掛金	6,540,548
合計	15,458,184

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内
現金及び預金	10,649,466千円
受取手形及び売掛金	6,372,511
合計	17,021,977

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	54,196	40,517	13,679
	小計	54,196	40,517	13,679
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	235,353	288,866	53,513
	小計	235,353	288,866	53,513
合計		289,549	329,383	39,834

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	264,672	239,214	25,458
	小計	264,672	239,214	25,458
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,082	13,950	2,868
	小計	11,082	13,950	2,868
合計		275,754	253,164	22,590

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	196,285	3,564	3,092
合計	196,285	3,564	3,092

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	109,340	22	1,886
合計	109,340	22	1,886

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について80,084千円(その他有価証券の株式80,084千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要  
当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 補足説明  
確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)MARUWA QUARTZ	平成17年	-
連結子会社(株)MARUWA SHOMEI	平成18年	-
連結子会社北光電子(株)	平成19年	-

2. 退職給付債務に関する事項  
該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 利息費用(千円)	-	-
(2) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(4) 勤務費用(千円)	-	-
(5) 確定拠出年金掛金拠出額(千円)	49,618	61,172

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	18,886	9,443

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 53,200株
付与日	平成21年9月30日
権利確定条件	付与日(平成21年9月30日)以降、権利確定日(平成23年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年9月30日 至平成23年9月30日
権利行使期間	自平成23年10月1日 至平成31年9月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年9月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	53,200
付与	-
失効	-
権利確定	53,200
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	53,200
権利行使	5,100
失効	-
未行使残	48,100

単価情報

	平成21年9月 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	2,290
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	710

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	78,285千円	68,940千円
賞与引当金	129,887	121,135
投資優遇税制	472,793	226,415
たな卸資産評価損	30,159	22,428
有価証券評価損	-	46,892
減価償却費	72,943	54,743
減損損失	-	27,657
土地評価損	23,779	70,097
未払事業税	49,646	59,632
その他有価証券評価差額金	15,983	-
繰越欠損金	329,418	49,522
その他	60,431	28,543
繰延税金資産小計	1,263,322	776,004
評価性引当額	522,326	236,178
繰延税金資産合計	740,996	539,826
繰延税金負債		
減価償却費	690,030	240,548
特別償却準備金	12,441	7,656
その他	3,603	5,450
繰延税金負債合計	706,074	253,654
繰延税金資産の純額	34,922	286,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.23%	40.23%
(調整)		
住民税均等割	0.89	0.93
実行税率変更	-	0.63
評価性引当額	6.95	9.85
海外子会社税率差異	3.43	2.63
研究開発費税額控除	0.75	0.98
海外子会社再投資控除額	1.31	6.09
その他	1.91	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.59	27.79

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.23%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.58%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.21%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額は18百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,090千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,413千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	932,270	919,295
期中増減額	12,975	12,898
期末残高	919,295	906,397
期末時価	937,000	762,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物附属設備の取得(600千円)であり、主な減少額は減価償却費(13,575千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費(12,898千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,060,968	1,950,231	20,011,198	-	20,011,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,404	13,826	23,230	23,230	-
計	18,070,372	1,964,056	20,034,428	23,230	20,011,198
セグメント利益	3,498,452	136,093	3,634,545	599,396	3,035,149
セグメント資産	25,839,567	1,728,365	27,567,932	6,081,488	33,649,419
その他の項目					
減価償却費	1,537,065	17,148	1,554,213	30,000	1,584,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,541,608	26,724	1,568,331	17,124	1,585,455

(注)1. セグメント利益の調整額 599,396千円には、セグメント間取引消去21,260千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 620,656千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6,081,488千円には各報告セグメントに配分していない全社資産 6,080,163千円が含まれております。その主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,024,033	2,288,509	21,312,542	-	21,312,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,272	42,735	48,007	48,007	-
計	19,029,305	2,331,245	21,360,550	48,007	21,312,542
セグメント利益	3,411,761	246,740	3,658,501	725,891	2,932,609
セグメント資産	30,372,714	2,332,366	32,705,080	8,102,965	40,808,045
その他の項目					
減価償却費	1,756,644	17,897	1,774,541	38,408	1,812,949
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,452,532	226,105	5,678,637	38,148	5,716,785

- (注)1. セグメント利益の調整額 725,891千円には、セグメント間取引消去29,354千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 755,246千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,102,965千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
10,971,260	3,191,047	5,848,892	20,011,198

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	マレーシア	その他	合計
9,288,745	2,719,072	332,158	12,339,975

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
11,624,972	4,120,683	5,566,888	21,312,542

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
10,083,949	5,196,034	320,734	15,600,718

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
減損損失	198,259	-	-	198,259

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,611.82円	2,793.36円
1株当たり当期純利益金額	187.14円	180.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	180.41円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,011,595	2,105,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,011,595	2,105,413
期中平均株式数(千株)	10,749	11,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
(うち新株予約権(千株))	-	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数53千株)。	

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,684	4,684	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,029	111,345	1.60	平成25.4.1~ 平成48.12.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	120,713	116,029	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,684	4,684	4,684	4,684

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,354,702	10,975,733	16,102,375	21,312,542
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,023,244	1,852,288	2,436,217	2,915,970
四半期(当期)純利益金額 (千円)	687,106	1,263,455	1,724,831	2,105,413
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	63.92	114.81	150.80	180.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.92	51.20	37.51	30.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,233,059	7,125,175
受取手形	<sup>3</sup> 534,065	<sup>3</sup> 548,201
売掛金	<sup>2</sup> 3,688,960	<sup>2</sup> 3,890,897
商品及び製品	492,947	725,148
仕掛品	657,947	807,816
原材料及び貯蔵品	690,959	875,212
繰延税金資産	169,173	157,769
関係会社短期貸付金	430,000	400,000
未収入金	<sup>2</sup> 418,235	<sup>2</sup> 1,164,096
その他	122,658	357,549
貸倒引当金	10,580	2,110
流動資産合計	13,427,425	16,049,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 4,031,697	<sup>1</sup> 4,381,512
減価償却累計額	2,253,896	2,400,684
建物(純額)	1,777,802	1,980,828
構築物	542,797	558,556
減価償却累計額	403,629	421,553
構築物(純額)	139,167	137,003
機械及び装置	6,572,437	7,149,602
減価償却累計額	4,911,404	5,390,038
機械及び装置(純額)	1,661,033	1,759,565
車両運搬具	87,220	88,604
減価償却累計額	60,945	62,833
車両運搬具(純額)	26,275	25,771
工具、器具及び備品	1,643,480	1,764,533
減価償却累計額	1,476,058	1,594,466
工具、器具及び備品(純額)	167,421	170,066
土地	<sup>1</sup> 2,430,942	<sup>1</sup> 3,082,699
建設仮勘定	1,455,211	1,285,814
有形固定資産合計	7,657,852	8,441,745
無形固定資産		
ソフトウェア	21,252	30,196
電話加入権	6,653	6,653
その他	4,345	3,748
無形固定資産合計	32,249	40,597

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	273,256	259,045
関係会社株式	3,681,630	3,676,364
出資金	651	351
関係会社出資金	54,187	54,187
関係会社長期貸付金	-	2,790,000
繰延税金資産	13,577	85,778
長期前払費用	3,228	2,153
投資不動産	919,295	906,397
建物	487,485	487,485
減価償却累計額	260,156	272,537
建物（純額）	227,329	214,947
構築物	13,689	13,689
減価償却累計額	11,697	11,967
構築物（純額）	1,992	1,723
機械及び装置	20,533	20,533
減価償却累計額	19,507	19,712
機械及び装置（純額）	1,027	821
工具、器具及び備品	1,004	1,004
減価償却累計額	889	931
工具、器具及び備品（純額）	115	73
土地	688,833	688,833
その他	83,149	69,957
貸倒引当金	10,895	2,800
投資その他の資産合計	5,018,078	7,841,433
固定資産合計	12,708,179	16,323,775
資産合計	26,135,604	32,373,527
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	804,077	879,344
買掛金	2 917,689	2 755,253
1年内返済予定の長期借入金	1 4,684	1 4,684
未払金	470,887	529,639
未払費用	312,253	341,595
未払法人税等	572,910	632,700
預り金	9,975	31,565
賞与引当金	235,876	234,797
役員賞与引当金	22,375	14,250
設備関係支払手形	645,611	1,353,095
その他	10,876	7,477
流動負債合計	4,007,212	4,784,398

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 116,029	1 111,345
長期未払金	188,504	188,154
長期預り保証金	59,142	41,476
<b>固定負債合計</b>	<b>363,675</b>	<b>340,975</b>
負債合計	4,370,887	5,125,374
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,709,850	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金	9,746,778	11,683,648
その他資本剰余金	-	222,551
<b>資本剰余金合計</b>	<b>9,746,778</b>	<b>11,906,199</b>
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,281	6,876
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,526,191	2,311,652
<b>利益剰余金合計</b>	<b>6,007,334</b>	<b>6,789,391</b>
自己株式	678,704	141,435
<b>株主資本合計</b>	<b>21,785,259</b>	<b>27,200,875</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>48,871</b>	<b>13,128</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>48,871</b>	<b>13,128</b>
新株予約権	28,329	34,151
<b>純資産合計</b>	<b>21,764,717</b>	<b>27,248,154</b>
負債純資産合計	26,135,604	32,373,527

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1 14,863,795	1 16,552,550
売上原価		
商品期首たな卸高	167,732	199,122
製品期首たな卸高	255,056	293,826
当期商品仕入高	1 4,201,684	1 4,073,449
当期製品製造原価	2 6,234,937	2 7,737,678
合計	10,859,408	12,304,074
商品期末たな卸高	199,122	241,405
製品期末たな卸高	293,826	483,742
売上原価合計	5 10,366,461	5 11,578,927
売上総利益	4,497,334	4,973,623
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	222,416	230,524
販売手数料	283,004	320,071
役員報酬	68,772	70,165
給料及び手当	603,034	669,021
賞与引当金繰入額	84,255	95,477
役員賞与引当金繰入額	22,375	14,250
退職給付費用	13,718	14,417
法定福利費	99,881	109,029
減価償却費	145,273	148,883
旅費及び通信費	108,288	122,651
研究開発費	2 534,972	2 536,357
貸倒引当金繰入額	-	16,565
その他	449,030	512,197
販売費及び一般管理費合計	2,635,018	2,826,478
営業利益	1,862,316	2,147,145
営業外収益		
受取利息	18,678	23,973
受取配当金	7,074	6,485
受取賃貸料	1 132,590	1 124,033
受取ロイヤリティー	5,573	-
受取技術料	1 25,984	1 59,126
雑収入	62,154	98,849
営業外収益合計	252,053	312,464
営業外費用		
支払利息	1,982	1,906
為替差損	66,186	28,155
投資不動産賃貸費用	55,558	48,363
株式交付費	-	25,924
雑損失	4,449	9,397
営業外費用合計	128,174	113,745
経常利益	1,986,195	2,345,865

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	10,901	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 256	<sup>3</sup> 2,120
投資有価証券売却益	3,564	22
特別利益合計	14,721	2,142
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 13,682	<sup>4</sup> 51,600
投資有価証券評価損	149,567	80,084
減損損失	-	<sup>6</sup> 198,259
その他	8,140	7,152
特別損失合計	171,389	337,095
税引前当期純利益	1,829,527	2,010,912
法人税、住民税及び事業税	678,039	943,916
法人税等調整額	58,833	60,807
法人税等合計	736,872	883,109
当期純利益	1,092,655	1,127,803

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第38期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第39期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,549,184	36.5	3,191,491	37.8
労務費		1,905,677	27.3	2,262,506	26.8
経費		2,533,019	36.2	2,989,351	35.4
当期総製造費用		6,987,879	100.0	8,443,347	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	417,302		657,947	
合計		7,405,181		9,101,295	
期末仕掛品たな卸高		657,947		807,816	
他勘定振替高		512,297		555,801	
当期製品製造原価		6,234,937		7,737,678	

第38期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第39期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																								
<p>1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>512,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>613,526</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>417,694</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>269,820</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>280,312</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>201,236</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>11,313千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入へ振替</td> <td>8,732</td> </tr> <tr> <td>作業屑売却代</td> <td>423,302</td> </tr> <tr> <td>未収入金へ振替</td> <td>14,481</td> </tr> <tr> <td>立替金へ振替</td> <td>29,243</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>13,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,043</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512,297</td> </tr> </table>	外注加工費	512,180千円	減価償却費	613,526	動力費	417,694	消耗工具器具備品費	269,820	消耗品費	280,312	修繕費	201,236	建設仮勘定へ振替	11,313千円	雑収入へ振替	8,732	作業屑売却代	423,302	未収入金へ振替	14,481	立替金へ振替	29,243	消耗品費へ振替	13,183	その他	12,043	計	512,297	<p>1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>618,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>810,574</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>502,201</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>198,102</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>340,614</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>223,676</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>18,475千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入へ振替</td> <td>17,146</td> </tr> <tr> <td>作業屑売却代</td> <td>420,515</td> </tr> <tr> <td>未収入金へ振替</td> <td>62,949</td> </tr> <tr> <td>立替金へ振替</td> <td>4,661</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>11,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,801</td> </tr> </table>	外注加工費	618,272千円	減価償却費	810,574	動力費	502,201	消耗工具器具備品費	198,102	消耗品費	340,614	修繕費	223,676	建設仮勘定へ振替	18,475千円	雑収入へ振替	17,146	作業屑売却代	420,515	未収入金へ振替	62,949	立替金へ振替	4,661	消耗品費へ振替	11,769	その他	20,285	計	555,801
外注加工費	512,180千円																																																								
減価償却費	613,526																																																								
動力費	417,694																																																								
消耗工具器具備品費	269,820																																																								
消耗品費	280,312																																																								
修繕費	201,236																																																								
建設仮勘定へ振替	11,313千円																																																								
雑収入へ振替	8,732																																																								
作業屑売却代	423,302																																																								
未収入金へ振替	14,481																																																								
立替金へ振替	29,243																																																								
消耗品費へ振替	13,183																																																								
その他	12,043																																																								
計	512,297																																																								
外注加工費	618,272千円																																																								
減価償却費	810,574																																																								
動力費	502,201																																																								
消耗工具器具備品費	198,102																																																								
消耗品費	340,614																																																								
修繕費	223,676																																																								
建設仮勘定へ振替	18,475千円																																																								
雑収入へ振替	17,146																																																								
作業屑売却代	420,515																																																								
未収入金へ振替	62,949																																																								
立替金へ振替	4,661																																																								
消耗品費へ振替	11,769																																																								
その他	20,285																																																								
計	555,801																																																								



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
新株の発行	-	1,936,870
当期変動額合計	-	1,936,870
当期末残高	6,709,850	8,646,720
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
新株の発行	-	1,936,870
当期変動額合計	-	1,936,870
当期末残高	9,746,778	11,683,648
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	222,551
当期変動額合計	-	222,551
当期末残高	-	222,551
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
新株の発行	-	1,936,870
自己株式の処分	-	222,551
当期変動額合計	-	2,159,421
当期末残高	9,746,778	11,906,199
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,670,863	1,670,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,670,863	1,670,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	16,569	10,281
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,287	3,405
当期変動額合計	6,287	3,405
当期末残高	10,281	6,876

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	739,712	1,526,191
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,287	3,405
剰余金の配当	311,683	345,747
当期純利益	1,092,655	1,127,803
自己株式の処分	781	-
当期変動額合計	786,478	785,461
当期末残高	1,526,191	2,311,652
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,227,143	6,007,334
当期変動額		
剰余金の配当	311,683	345,747
当期純利益	1,092,655	1,127,803
自己株式の処分	781	-
当期変動額合計	780,191	782,056
当期末残高	6,007,334	6,789,391
<b>自己株式</b>		
当期首残高	688,625	678,704
当期変動額		
自己株式の取得	404	430
自己株式の処分	10,326	537,699
当期変動額合計	9,921	537,269
当期末残高	678,704	141,435
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,995,146	21,785,259
当期変動額		
新株の発行	-	3,873,740
剰余金の配当	311,683	345,747
当期純利益	1,092,655	1,127,803
自己株式の取得	404	430
自己株式の処分	9,545	760,250
当期変動額合計	790,112	5,415,616
当期末残高	21,785,259	27,200,875

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	127,928	48,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,057	61,999
当期変動額合計	79,057	61,999
当期末残高	48,871	13,128
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	127,928	48,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,057	61,999
当期変動額合計	79,057	61,999
当期末残高	48,871	13,128
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	9,443	28,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,886	5,822
当期変動額合計	18,886	5,822
当期末残高	28,329	34,151
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,876,661	21,764,717
当期変動額		
新株の発行	-	3,873,740
剰余金の配当	311,683	345,747
当期純利益	1,092,655	1,127,803
自己株式の取得	404	430
自己株式の処分	9,545	760,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,943	67,821
当期変動額合計	888,056	5,483,437
当期末残高	21,764,717	27,248,154

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・材料・貯蔵品

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 50年

機械及び装置 2～9年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	141,977千円	133,658千円
土地	130,000	130,000
計	271,977	263,658

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	4,684千円
長期借入金	116,029	111,345
計	120,713	116,029

## 2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	157,470千円	233,174千円
買掛金	605,131	579,339
未収入金	274,386	859,324

## 3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	71,689千円

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	830,637千円	1,063,634千円
関係会社からの商品仕入高	4,030,917	4,028,769
関係会社からの受取技術料	25,984	59,126
関係会社からの受取賃貸料	26,707	26,990

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	534,972千円	536,357千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	699千円
機械及び装置	73	1,031
車両運搬具	184	390
計	256	2,120

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	1,314千円
建物附属設備	9	6,068
機械及び装置	11,125	23,846
車両運搬具	175	254
工具、器具及び備品	2,373	11,807
建設仮勘定	-	8,311
計	13,682	51,600

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	24,824千円	47,663千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県 横浜市	セラミック事業	建物、構築物及び土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供している資産のうち、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（198,259千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物69,321千円、構築物1,562千円及び土地127,376千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については契約額を用いております。

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	326	0	4	322
合計	326	0	4	322

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
普通株式の自己株式の減少4千株は、新株予約権の行使によるものであります。

第39期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	322	0	255	67
合計	322	0	255	67

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
普通株式の自己株式の減少255千株は、自己株式の処分250千株及び新株予約権の行使5千株によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,676,364千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,681,630千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	75,835千円	66,628千円
賞与引当金	94,893	88,237
たな卸資産評価損	13,662	4,606
土地評価損	20,072	66,618
未払事業税	49,646	53,941
その他有価証券評価差額金	21,427	1,010
減価償却費	52,747	46,578
投資有価証券評価損	21,166	46,892
その他	25,489	46,156
繰延税金資産小計	374,936	420,663
評価性引当額	182,310	170,011
繰延税金資産合計	192,626	250,653
繰延税金負債		
特別償却準備金	6,920	4,140
その他有価証券評価差額金	2,956	2,966
繰延税金負債合計	9,876	7,106
繰延税金資産の純額	182,750	243,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.23%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.11
実行税率変更		0.88
評価性引当額		0.66
住民税均等割等		1.06
研究開発費税額控除		1.42
その他		1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.92

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.23%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.58%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.21%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額は18百万円増加しております。



( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,022.00円	2,211.64円
1株当たり当期純利益金額	101.65円	96.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)1	-円	96.64円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,092,655	1,127,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,092,655	1,127,803
期中平均株式数(千株)	10,749	11,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
(うち新株予約権(千株))	-	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数53千株)。	

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,312
		ローム(株)	81,793
		(株)村田製作所	16,660
		(株)名古屋銀行	10,395
		日立製作所(株)	6,372
		大陽日酸(株)	4,319
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,851
		パナソニック(株)	3,063
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,283
		新日本無線(株)	1,368
		その他 2 銘柄	1,628
計		424,442	259,045

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,031,697	468,759	118,944 (69,321)	4,381,512	2,400,684	159,757	1,980,828
構築物	542,797	17,322	1,562 (1,562)	558,556	421,553	17,924	137,003
機械及び装置	6,572,437	819,401	242,235	7,149,602	5,390,038	637,243	1,759,565
車両運搬具	87,220	14,071	12,687	88,604	62,833	13,137	25,771
工具、器具及び備品	1,643,480	199,491	78,438	1,764,533	1,594,466	187,636	170,066
土地	2,430,942	848,339	196,582 (127,376)	3,082,699	-	-	3,082,699
建設仮勘定	1,455,211	2,214,548	2,383,945	1,285,814	-	-	1,285,814
有形固定資産計	16,763,784	4,581,931	3,034,395 (198,259)	18,311,319	9,869,574	1,015,698	8,441,745
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	56,060	25,864	9,047	30,196
電話加入権	-	-	-	6,653	-	-	6,653
その他	-	-	-	9,117	5,369	596	3,748
無形固定資産計	-	-	-	71,830	31,233	9,643	40,597
長期前払費用	16,560	1,100	-	17,660	15,507	1,937	2,153
投資不動産							
建物	487,485	-	-	487,485	272,537	12,381	214,947
構築物	13,689	-	-	13,689	11,967	269	1,723
機械及び装置	20,533	-	-	20,533	19,712	205	821
工具、器具及び備品	1,004	-	-	1,004	931	42	73
土地	688,833	-	-	688,833	-	-	688,833
投資不動産計	1,211,544	-	-	1,211,544	305,147	12,898	906,397

(注) 主な増減の内容(単位:千円)

1. 当期増加額の主な内容

有形固定資産

建物	東京支店	367,395
機械及び装置	土岐工場	320,903
	春日山工場	351,000
土地	東京支店	848,339
建設仮勘定	セラミック部品設備	2,214,548

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,475	4,910	-	21,475	4,910
賞与引当金	235,876	234,797	235,876	-	234,797
役員賞与引当金	22,375	14,250	22,375	-	14,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,235
預金	
当座預金	97,531
普通預金	1,522,446
別段預金	2,963
定期預金	5,500,000
計	7,122,940
合計	7,125,175

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴木商館	57,921
協栄産業(株)	53,414
(株)研電	33,500
電気化学工業(株)	29,950
日昭無線(株)	27,275
その他	346,141
合計	548,201

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	218,603
5月	112,759
6月	57,466
7月	146,731
8月	12,641
合計	548,201

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CURAMIK ELECTRONICS GMBH	189,811
TONG HSING ELECTRONIC INDUSTRIES, LTD.	160,679
三菱マテリアル(株)	144,663
NECネットワークプロダクツ(株)	144,152
京セラ(株)	127,933
その他	3,123,659
合計	3,890,897

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,688,960	17,027,768	16,825,831	3,890,897	81.2	81.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額 (千円)
商品	236,295
金型	5,110
合計	241,405

製品

品名	金額 (千円)
セラミック部品	483,742
合計	483,742

仕掛品

品名	金額 (千円)
セラミック部品	807,816
合計	807,816

原材料

品名	金額 (千円)
主原料	604,263
補助材料	13,495
合計	617,758

貯蔵品

品名	金額 (千円)
金型	19,273
修繕部品	22,746
消耗品	143,206
その他	72,228
合計	257,454

関係会社株式

相手先	金額(千円)
Maruwa(Malaysia) Sdn. Bhd.	1,260,375
Maruwa Europe Ltd.	763,944
(株)MARUWA QUARTZ	748,200
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	304,821
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	282,814
その他	316,211
合計	3,676,364

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Maruwa(Malaysia) Sdn. Bhd.	2,490,000
(株)MARUWA SHOMEI	300,000
合計	2,790,000

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海東洋アルミ販売(株)	140,394
(株)トクヤマ	96,856
エレマテック(株)	71,443
和光化学(株)	47,091
(株)竹中工務店	26,670
その他	496,890
合計	879,344

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	251,001
5月	261,698
6月	194,103
7月	172,541
合計	879,344

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MARUWA QUARTZ	369,753
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.	78,894
東海東洋アルミ販売(株)	47,990
北光電子(株)	47,898
松田産業(株)	23,381
その他	187,337
合計	755,253

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーテック	110,154
東海高熱工業(株)	109,957
和光化学(株)	83,843
中外炉工業(株)	81,900
白石電機工業(株)	71,400
その他	895,842
合計	1,353,095

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	387,113
5月	253,507
6月	320,471
7月	392,003
合計	1,353,095

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.maruwa-g.com/ir/notification.html">http://www.maruwa-g.com/ir/notification.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月15日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成23年8月15日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年8月23日関東財務局長に提出

平成23年8月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W A の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社M A R U W A が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### 以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。